

Ⅲ 考察

本調査は、地域の実情に合わせたきめ細やかな少子化対策を推進するため、県民の出産及び子育てに関する意識に加え、多子世帯、三世代同居及び近居等に関する意識を把握し、効果的な施策立案を行うための基礎資料とすることを目的として実施したものである。調査の結果を踏まえ、以下に少子化対策の一助となる政策等を検討する。

(1) 家族についての意識

結婚については「必ずしたほうがよい」「できればしたほうがよい」が73.4%と、全国調査と比較しても高い割合を示している。また、性別で見ると、男性は81.8%と高い割合であるが、女性は66.3%と低い割合を示しており、結婚についての意識は、男性が積極的な反面、女性は消極的であることが分かる。

家族の役割としては「子どもを生み、育てる」「生活面でお互いに協力し助け合う」ことを重視している傾向が高い(Q7)。性別による回答をみていくと、女性は「生活面でお互いに協力し助け合う」「喜びや苦勞を分かち合う」の割合が高く、「子どもを生み、育てる」は、男性が50.5%と、項目の中で最も高い割合を示しているが、女性は42.1%と、男性と比べると低い割合を示しており、男性の方が家庭の役割として「子どもを生み、育てる」ことを意識している傾向がある。

理想の家族の住まい方として「親と子どもの世帯で、母方の祖父母(妻の親)と近居」「親と子どもの世帯で、父方の祖父母(夫の親)と近居」を合わせて、45.4%を占めており、同居より近居を理想とする傾向があることが分かる(Q8)。また、性別で見ると、女性は「親と子どもの世帯で、母方の祖父母(妻の親)と近居」を理想としていることが分かる。

これらの結果から、「結婚」「子どもを生み、育てる」といった家族に関する意識は、女性よりも男性の方が高い傾向が明らかとなった。少子化の要因として未婚化・晩婚化・晩産化等が挙げられるが、結婚に対して肯定的な意見を有する者が多い状況を踏まえ、結婚を希望する若者の希望をかなえる環境をつくっていくことが重要であると考えられる。また、近年では、第二子問題も重要な課題となっている。女性が第1子だけでなく、第2子、第3子と、その後も「子どもを生み、育てたい」と思える環境づくりや地域社会の支援体制の整備が喫緊の課題となるだろう。女性が安心して、子どもを生み、育てられる子育て環境には、近居で生活し、心を許せる親族(祖父母)の存在が重要と考える。そのためには、地方自治体主体の婚活対策や故郷での就職支援など、若者が地元で生き生きと暮らす環境づくりも必要と考える。

(2) 家庭における出産や子育てについての意識

調査対象者の理想の子どもの数の平均は、わが国の平成26年合計特殊出生率、合計結婚出生率、完結出生児数と比しても高い数値であり、このことから環境を整えば子どもを設けたいという希望を持っており、少子化の進行を緩やかにする余地はあると考えられる(Q9・10)。しかし、子どもを持つ時期については「考えていない」が66.5%と高く、具体的な計画等はなく、漠然と子どもが欲しいと感じていることが分かる(Q11)。具体的に子どもを持つイメージを醸成する政策・情報発信等が必要であり、諸外国では、スピードプレミアム制度など、出産間隔を短くすることで優遇される制度がある。こうした、子どもを欲しいと思っている家庭を、具体的な出産行動へと繋げていくような政策や支援策を検討し、実現していくことができれば、少子化の速度をある程度緩めることができるのではないだろうか。

理想の子ども数を持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が36.8%、次いで「高年齢で生むのはいやだから」が18.1%と高い割合を示している(Q12)。詳細に回答を検討すると、男性は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が主要因であるが、女性は「高年齢で生むのはいやだから」

「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」「夫（妻）の家事・育児への協力が得られないから」が高いという結果となった。子ども有無別の回答では、子どもがいるでは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」、子どもがいないでは「欲しいけれどもできないから」「健康上の理由から」「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」と回答した割合が高い。特に、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」などに代表される経済的負担は高い割合を示しており、出生率の向上には、経済的負担の軽減が急務と言える。具体的には、教育費等の無料化など教育や子育てに係る経済支援の実現が望まれる。また、妻の年齢別結果では、30歳未満では「家が狭いから」「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」と回答した割合が高く、35歳以上では、「高年齢で生むのはいやだから」「欲しいけれどもできないから」「健康上の理由から」と、年齢・身体的理由を回答する割合が高いことが分かった。先にも触れたが、女性が第2子、第3子と、子どもを生み育てやすい環境を整えれば、人口減少の速度をある程度緩めることができる。そのためには、女性のライフスタイルの現状を分析し、女性の年齢層に応じた出産・育児支援を行い、女性が出産を選択しやすい環境を整えることが重要になると言える。また、経済的負担を軽減すること、育児に係る負担を軽減すること、不妊に悩む者への支援、妊孕性に代表される妊娠・出産の正しい知識の普及や情報提供が必要であることが分かる。

今後、持つつもりの子どもの数が、結果的に持てない場合の原因(可能性)としては、「予定子ども数を実現できている／実現できない可能性は低い」が34.6%と最も高く、次いで「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」が25.5%、「収入が不安定なこと」が23.6%となっている(Q13)。しかし、予定子ども数が理想子ども数を下回る方の回答では、「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」「収入が不安定なこと」と回答した割合が高く、「予定子ども数を実現できている／実現できない可能性は低い」と回答した割合は低くなっている。調査対象者の理想の子どもの数を実現する社会をつくるためには、経済支援を拡充するとともに、高齢出産や出生前診断等に関する正しい情報発信や不妊治療や妊婦健診や出産にかかる費用助成など、子どもを生み、育てやすい社会の仕組みづくりが必要となる。

家庭での育児や家事の役割に関しては、「基本的に妻の役割であり、夫はそれを手伝う程度」が41.0%と最も高く、次いで「妻も夫も同様に行う」が36.1%、「どちらか、できる方がすればよい」15.3%と続く(Q14)。全国調査と比べると、「妻の役割である」と回答した割合が低く、夫の育児・家事従事に関する意識の高さが分かる。また、子どもが小学校に入学するまでの間、育児や家事の中で夫も行った方がよいと思うことに関する調査では、「子どもを入浴させる」が78.6%と最も高く、次いで「休日に、子どもを屋外へ遊びに連れていく」が76.2%、「ふだん、子どもの話しや遊び相手をする」が71.1%と続き、洗濯・食事の準備といった中心的な家事は期待されていない(Q15)。また、性別では、男性は「食事の後片付けをする」「掃除をする」「日用品や食品の買い物をする」「洗濯をする」と回答した割合が高く、家事従事に関する役割意識が高いことが分かる。反対に女性は「子どもを入浴させる」「休日に、子どもを屋外へ遊びに連れていく」「ふだん、子どもの話しや遊び相手をする」「日常生活上のしつけをする」と回答した割合が高く、夫に対して育児従事に関する役割を期待していることが分かる。こうした、性別による役割意識の乖離は、妻（母親）の子育てに関する負担感や子育ての孤立感に繋がるものと推測され、性別役割分業意識にとらわれない意識の醸成や制度が必要である。

子どもが小学校に入学するまでの間、子どもからみた祖父母が、育児や家事の手助けに関する調査では、「ややそう思う」が38.9%と最も高く、次いで「とてもそう思う」が24.8%、「どちらともいえない」が23.6%と続き、全国調査と比べると「とてもそう思う」の割合が低いことが分かる(Q16)。また、具体的な手助けの内容に関する調査では、「子どもの話しや遊び相手をする」が53.5%と最も高く、次いで「子どもに自分の経験や知恵を伝える」が49.4%、「日常生活上のしつけをする」が34.6%と続き、家事への手助けよりも、育児への手助けを希望しており、両親とは異なる役割を期待している。(Q17)。また、祖母には「食事の用

意」「掃除・洗濯」「子どもが病気の時、病院に連れて行ったり看病したりする」と家事従事や病気の子どもへの対応に関する手助けを希望していることが分かる(Q18)。

家庭における出産や子育てに関する意識は、全国調査と比較すると全体的に肯定的な回答の割合が高く、出産や子育てを前向きに受け止めていることが伺える。しかし、実際に子どもを生むことへの計画性や実行性については曖昧な回答がみられており、「子どもが欲しい」という希望から「子どもを生み、育てる」ことを実現できる支援が望まれる。そのためには、夫の育児に関する役割意識の向上と、ほどよい距離感を保ちつつ、必要に応じて手助けを頼める祖父母との関係性の構築が必要となる。

(3) 地域での子育て支援環境づくりについての意識

子どもの世話を頼める親族・友人・知人については距離等に関係なく76.4%がいると回答している(Q19)。こうした、身近な支援者の存在は、子育て中の親にとって不可欠である。しかし、「特に頼める人はいない」と回答した方が23.1%いる点については、地域での手助けが必要と考える。また、子育て家庭における地域支援の必要性については、「とても重要だと思う」が47.8%と最も高く、次いで「やや重要だと思う」が32.5%と続き、全体の80.3%が地域支援を重要と考えており、核家族化・都市化によって人間関係が希薄化しているが、地域のつながりを重視していることが分かる(Q20)。また、具体的な支援項目については、「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が52.4%と最も高く、次いで「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること」52.0%、「子どもと一緒に遊ぶ人や場があること」41.8%と続く(Q21)。また、全国調査と比較すると、「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること」「子育てをする親同士で話しができる仲間づくりの場があること」では、10ポイント以上低い割合を示している。これは、岡山県内で実施されている「ももっこステーション」や「見守り隊」といった取り組みによる支援環境が整っていることの表れとも受け取れる。しかし、今後さらに核家族化や県外からの移住者への子育て支援、外国籍を有する子育て家庭への支援など、地域支援に求められるニーズは多様化するものと推測される。多様な子育てニーズに対応できる支援体制の拡充が必要である。

(4) 多子世帯に関する意識

自身の子どもについては「現在子どもがおり、これ以上子どもは欲しいと思わない」が56.8%と最も高く(Q22)、これ以上子どもが欲しくない理由については、「現時点で、もともと欲しいと思っていた人数の子どもがいる」が43.5%と最も高いこと(Q23)から、調査対象者の半数近くは、希望する数の子どもを持つことができている。しかし、続く回答では、「経済的に難しい」37.7%、「将来の教育費が心配」26.1%となっており、経済的不安感によって、これ以上子どもが欲しくないと思う傾向がみられる。多子世帯を推進していくためには、経済支援が不可欠であることが分かる。

現在の就労状況については、「正社員」が本人49.7%、配偶者56.9%と最も高く、次に本人の「無職(専業主婦(夫)を含む)」が23.5%、配偶者の「パート・アルバイト」が15.1%であった(Q24.25)。就労理由としては、「生計を維持するため」が全体で76.8%、男女比では、男性では「生計を維持するため」が92.3%、女性では「家計を補助するため」の58.5%が、それぞれ最も高い割合を示した(Q26)。

【会社・職場の育児制度の活用や子育てについての理解の度合い】については、「とても理解があると思う」「まあ理解があると思う」を合わせると57.3%が、理解があると感じている。しかし、女性に比べて男性は理解があると感じている割合が低い。同様の傾向は、【会社・職場の上司の、子育てについての理解】にもあてはまる(Q27)。

就労していない理由として「子育てに専念したいから」「条件に合う雇用先がない」「家事・育児が負担」が上位を占めている(Q28)。女性は「子育てに専念したいから」が、41.8%と高い割合を示しており、自らが就労よりも子育てを選択している傾向がある。しかし、続く女性の就労していない理由をみていくと、「条

件に合う雇用先がない」「子どもの預け先がない」といった潜在待機児童の問題や「しばらく仕事から離れ、自信がない」といった結婚・出産による離職の問題が露呈している。女性の就労支援においては、結婚・出産前の就労の継続や就労希望者への保育支援が不可欠である。そのためにも、認定こども園や保育園・幼稚園における一時預かり制度の拡充が求められる。

自身の子育ての分担については、理想とは異なり実際の子育て・家事は、主として妻が担当し、夫は手伝う程度であることが分かる(Q29・30)。これは、多子世帯においても同様の傾向を示しており、妻の負担の大きさが伺える。また、利用している(したことがある)子育て支援制度や施設としては、「ももっこカード」が47.0%と最も高く、次いで「幼稚園」「認可保育所」となっている(Q31)。岡山県独自の取り組みである「ももっこカード」の利用割合が高く、岡山県独自の施策が浸透していることが分かる。しかし、男性は「利用している(したことがある)ものはない」と回答した割合が高く、子育て支援制度に対する理解や利用できる施設に関する情報発信の必要性がある。また、男性(父親)を手伝いとしての子育てから、母親と同等に子育ての主体とする啓発活動も不可欠である。

祖父母からの子育て支援については、夫方、妻方それぞれの親から「よく支援をしてもらっている」という回答が最も高く、子育て支援を受けていると感じている(Q34.35)。具体的な支援内容については、夫方の親からの支援は「教育費以外の経済的支援をする」が49.9%と最も高く、次いで「子どもの話しや遊び相手をする」が46.6%、「子どもに自分の経験や知恵を伝える」が31.7%と続く。妻方の親からの支援は、「子どもの話しや遊び相手をする」が54.4%と最も高く、次いで「教育費以外の経済的支援をする」が52.3%、「子どもに自分の経験や知恵を伝える」が32.1%と続く(Q36.37)。

子育てにかかる費用のうち、特に経済的な負担と感じているのは「塾や習い事にかかる費用」が47.1%と最も高く、次いで「保育所、幼稚園又は小学校にかかる費用」が46.0%、「食費」が24.7%である(Q38)。また、子育てをしていて負担・不安に思うこととしては、「子育ての出費がかさむ」が46.1%と最も高く、次いで「将来予想される子どもにかかる経済的負担」が45.9%、「子どもが病気のとき」が36.8%と続く(Q39)。また、男性は、女性に比べると「負担・不安に思うことはない」と回答する割合が高く、「自分の自由な時間が持てない」や「子育てによる精神的負担が大きい」「仕事が十分にできない」とった項目については、回答する割合は低くなっている。子育てに関する負担や不安感については、女性の方が強く感じていることが分かる。

子どもが欲しいと思うために必要とされる支援については、「将来の教育費に対する補助」が46.9%と最も高く、次いで「幼稚園・保育所などの費用の補助」が42.6%、「妊娠・出産に伴う医療費の補助」が36.4%と続き、Q39の負担・不安を解消できる補助を期待している(Q40)。また、性別による回答では、女性は「配偶者の家事・子育てへの協力」の必要性を上位に挙げているが、男性の回答の割合は低い。こうした回答からも、子育てへの負担が女性に偏っている実態が分かるとともに、女性が子どもを欲しいと思うには、出産、子育て、教育等にかかる経済的負担軽減とともに、配偶者の協力が重要となっている。そのためにも、男性が子育てに参加することへの意識を社会全体で向上させる取り組みが必要となる。

(5) 三世同居・近居に関する意識

同居又は近居のきっかけは、「結婚をきっかけに同居又は近居した」が28.0%と最も高く、次いで「特にきっかけはない」が26.5%、「自宅又は親の住宅の購入をきっかけに同居又は近居した」が17.3%と続く(Q41)。また、同居又は近居のメリットは、「親に育児を手伝ってもらえる」が50.1%と最も高く、次いで「親の安否がすぐに確認できて安心である」35.0%、「親に家事を手伝ってもらえる」32.2%と続く(Q42)。反対に、同居又は近居で感じるデメリットについては「人間関係の面で気を使う」が55.4%と最も高い割合を示している(Q43)。また、男性と比べると、女性は、「人間関係の面で気を使う」以外にも「世代間に生活習慣の違いがあり、生活しづらい」「世代間に子育て方法の違いがあり、自分たちの子育てがしづらい」につい

て、デメリットと感じる傾向がある。こうしたデメリットからか、理想の家族の住まい方として、「同居が好ましいとは思わないが、近居(妻方の親)は好ましいと思う」が、男性では 32.6%、女性では 54.3%、全体では 44.6%と、その他すべての調査項目について最も高い割合を示している(Q44)。

同居が好ましいと思う理由は「親に育児を手伝ってもらえる」が 55.3%と最も高く、同居が好ましいと思うのにしていない理由については「仕事の関係で引っ越しや同居が困難である」が最も高い。さらに、同居が好ましいと思わない理由については、「人間関係の面で気を使う」が 77.2%と最も高い割合を示した。これは、近居についても同様の結果が得られている。

三世同居・近居には、メリット・デメリットがそれぞれあり、同居・近居の実現には、仕事の状況が影響している。また、世代間による生活習慣や子育て観の違いによる同居・近居の困難性が明らかとなった。そのため、上記のようなメリット・デメリット及び自らの生活を勘案し、同居・近居等を選択していくことが必要となっている。

【総括】

今回の調査結果から、岡山県内の回答者の結婚に関する意識が高いことが把握された。しかし、男女比で見ると、結婚に関する肯定的な意識は男性に高い割合を示し、女性は男性よりも低い割合を示していることが分かった。現在の我が国における出産や子育てに係る女性への負担の偏りが、女性の結婚に対する否定的な意識をつくっているのではないかと考察する。若者の未婚化が深刻化する中で、結婚を希望する若者の希望をかなえる環境をつくっていくことが重要であり、女性が結婚・出産・子育てに希望が持てる社会的支援が不可欠と考える。また、結婚・出産・育児に関する正しい情報発信を行うとともに、結婚の楽しさや有意義な点等を発信し結婚をする風潮を形成したり、若者の出会いの「場」を提供していく施策が必要となる。

調査対象者の理想の子ども数の平均は、わが国の平成 26 年合計特殊出生率と比しても高い割合を示しているが、実際の出産行動(子どもを持つこと)に繋がる具体的な見通しが薄いことが明らかとなった。結婚・出産については、晩婚化や高齢出産が加速している現状では、出産間隔を短くし、子どもが欲しいと思っている人を具体的な出産行動へと繋げるための政策や支援が必要となる。また、理想の子ども数を持たない理由としては、子育てや教育にかかる経済的負担が上位に挙げられており、出生率の向上には経済的負担の軽減が急務と言える。具体的には、教育費等の無料化など教育や子育てに係る経済支援の実現が望まれる。さらに、女性が第 2 子、第 3 子と、子どもを生み育てやすい環境を整えるためには、女性のライフスタイルの現状を分析し、女性の年齢層に応じた出産・育児支援を行い、女性が出産を選択しやすい環境を整えることが重要である。

家庭での育児や家事の役割に関しては、男性は、家事従事に関する役割意識が高く、女性は、夫に対して育児従事に関する役割を期待していることが明らかとなった。こうした、性別による役割意識の乖離は、妻(母親)の子育てに関する負担感や子育ての孤立感に繋がるものと推測される。子育てに関する父親教育や父親の子育て参加型のひろばの拡充など、母親のみが育児・家事負担にかかわるのではなく、父親が子育てに参加することの必要性を伝えるとともに、子育てに参加できる「場」の提供を拡充していくことが望まれる。父親の育児休暇の取得を推進する広報を継続すること、行政が範を示していくことも必要である。

就労していない理由として、女性は「子育てに専念したいから」と、自らが就労よりも子育てを選択している傾向がある一方で、「子どもの預け先がない」といった潜在待機児童の問題や結婚・出産による離職の問題が挙げられている。女性の就労支援においては、結婚・出産前の就労の継続や就労希望者への保育支援が不可欠である。そのためにも、認定こども園や保育園・幼稚園における一時預かり制度の拡充が求められる。また、岡山県内における潜在待機児童の問題は未就学児にとどまらず、学童保育の拡充や専門性を備えた専従スタッフによる質的向上も急務的課題と言えるであろう。

地域での子育て支援環境については、岡山県独自の取り組みである「もっこカード」の利用割合が高く、岡山県内の子育て家庭において広く利用されていることが分かった。しかし、全体的な利用については、男性

の利用割合が低く、利用したことがないと回答する人の割合も高かった。地域の子育て支援拠点や児童センター等の公共施設を中心として、男性の子育て参加に関する取り組みを促進し、岡山県内の地域の中で男性が子育てを楽しみ、子どもの成長を感じる機会や場を提供する取り組みが求められる。

祖父母以外にも子どもの世話を頼める親族・友人・知人がいるという回答が多くを占めたが、血縁、地縁にとらわれない新しいネットワークを形成していくことも必要である。核家族化・都市化が進行している現代において、血縁・地縁に頼るには限界がある。同年代の子どもを持つ保護者のネットワークなどが血縁・地縁に代わる役割を果たすことができ、子育ての悩みを共有したり、負担を軽減したり、情報を共有する関係性をつくるのが急務である。子育てに悩む保護者を孤立化させないことが肝要である。子育て支援拠点や幼稚園・保育所・認定こども園の保護者会等にその機能を任せるような施策も検討する価値はある。

以上のように、全国平均値と比較しても岡山県内では、潜在的な結婚観、出産、子育て、育児に関する意識は肯定的であり、子どもを生み、育てたいと感じている割合が高い。そのため、実際の出産行動へと向かわせる動機付けに係る取り組みとして、結婚・出産・育児への助成や補助などの優遇策が拡充されることで、結婚及び出生率を引き上げることが可能であると考え。そのためにも、現在、岡山県が実施・推進している子ども・子育てに関する多様な施策を継続するとともに、父親や男性の子育てへの参加を促進する取り組みにも意識を向ける必要があると考える。加えて、岡山県内には、保育者養成に携わる大学、地域の子育て支援拠点として活動している保育施設や児童福祉センターなどが多数あり、それぞれが独自に取り組みを行っており、企業・学校・ボランティア・NPO 及び地域等が一体となった子育て支援をする必要がある。特に、経済的支援と子育てを母親のみに任せない状況づくりが急務である。岡山県には、こうした、岡山県内に点在している子育て支援に寄与する社会資源や人材を有効に活用し、子育て家庭と地域社会とを繋ぐ役割を期待する。

【用語説明】

●合計特殊出生率

その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に住むとしたときの子どもの数に相当する。

●合計結婚出生率

観察対象となる年次における夫婦の子どもの生み方を表す指標で、有配偶女性の結婚持続期間別出生率を合計することによって得られる。その値は一夫婦がその全出生過程を通して当該の結婚持続期間別出生率に従って子どもを生んだ場合に実現される完結出生児数を示す。ただし、夫婦の子どもの生み方（ペース）が複数年次にわたって変化しているときには、ある年次の結婚持続期間別出生率は実際の出生過程と大きく異なることがあるので、本指標の値の解釈には注意を要する。

●完結出生児数

夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子どもの数を完結出生児数とよぶ。